

教育委員会 予算施策体系図

令和5年度当初予算額	令和6年度当初予算額	増減額	増減率
1,705.1 億円	1,782.7 億円	77.6 億円	+4.6%

1. 学校における働き方改革の推進



- ① **教員業務支援員配置事業 459 (107)**
教員が授業や生徒指導等に注力できるよう、学習プリントの印刷等を教員に代わって行う教員業務支援員を学校に配置する。
- ② **スクールカウンセラー等配置事業 472 (276)**
教育相談体制の強化を図るため、心理や福祉に関して専門的な知識を有する人材を学校に配置する。

- ③ **部活動指導員・部活動地域移行関連事業 139 (93)**
教員に代わり指導や大会引率等を担う部活動指導員を配置するほか、学校・地域、各競技団体等との連携を行うコーディネーターを配置し地域移行に取り組む。
- ④ **学校問題解決支援事業 5【新規】**
保護者や地域からの過剰な苦情など学校だけでは解決が難しい事案について、専門家と連携した行政による支援体制の構築に向けたモデル事業を行う。

※ () 内の金額は令和5年度予算額。単位：百万円

2. 学校教育の充実



- ① **校内自立支援室事業 226 (149)**
不登校児童生徒等への多様な学習の機会を確保するため、学習支援員を配置し、個々の状況に応じた多様な学習活動を支援する。
- ② **就学継続支援員配置事業 56 (56)**
不登校傾向や中途退学が懸念される生徒の就学継続を支援するため、心理職・福祉職等の専門資格を有する支援員を配置し、校内外の支援体制を構築する。
- ③ **県立学校施設適正管理推進事業 498【新規】**
県立学校施設等を長寿命化し、機能確保・向上を図る。

4. 子どもの貧困対策の推進



- ① **バス通学費等支援事業 393 (397)**
家庭の経済環境にかかわらず、安心して学業に励むことができる環境整備を図るため、バス・モルルール通学費に対する支援を行う。
- ② **高等学校等奨学のための給付金事業 1,379 (1,389)**
高校生等がいる低所得者世帯を対象に給付金を支給することにより、授業料以外の教育費の負担軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。

3. 国際社会・情報社会等への対応



- ① **公立学校情報機器整備事業 1,555【新規】**
個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、県を中心とした共同調達など、計画的・効率的に1人1台端末の整備(更新)を行う。
- ② **国際性に富む人材育成事業 157 (129)**
国際社会で活躍し本県の振興・発展を担う人材育成のため高校生を海外派遣する。

5. 生涯学習の充実、青少年の健全育成



- ① **玉城青少年の家改築事業 341 (283)**
「玉城青少年の家」の改築を実施し、利用者のニーズに即した施設を提供することで地域の教育機能充実を図る。

6. 文化の継承・発展



- ① **埋蔵文化財収蔵施設整備事業 44【新規】**
出土遺物を適切に保管・活用するため、新たに保存施設を整備する。